

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ケアサービス

【英訳名】 Care Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原 俊晴

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 木高 毅史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 木高 毅史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	4,449,208	4,514,571	8,965,751
経常利益	(千円)	191,760	125,014	327,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	119,452	103,408	192,169
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	119,132	119,191	193,258
純資産額	(千円)	1,943,981	2,099,367	2,018,108
総資産額	(千円)	3,222,457	3,247,013	3,239,733
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.49	27.26	50.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.3	64.7	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,295	103,993	338,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,708	8,418	184,416
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,052	99,951	191,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	966,791	957,961	930,352

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.70	13.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が全面解除により行動制限が緩和されたことを受け、経済活動は徐々に正常化しつつありました。しかしながら、2022年7月以降、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、消費行動には自粛の動きがみられ、世界的な資源価格の高騰や国際情勢の緊迫、円安の急進などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましても、消耗品価格、光熱費等の上昇などに加え、依然として人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が大きな課題となっております。

また、当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅介護サービス事業において、休業及びお客様の利用休止や利用控えが継続しております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

在宅介護サービス事業において、強固なドミナントエリア形成のため、2022年4月、東京都江東区に「デイサービスセンター亀戸」「訪問入浴亀戸」を開設いたしました。8月には「訪問看護クレア」と「訪問看護クレア立花」を統合のうえ「訪問看護亀戸」に名称変更しました。さらに、「居宅支援亀戸」を同事業所に移転し、東京都城東エリアのドミナント強化に取り組みました。

なお、国内既存事業所数は、通所介護1事業所、訪問入浴1事業所を開設、訪問看護2事業所を1事業所に統合、通所介護1事業所を閉鎖し、合計106事業所となりました。

海外事業におきましては、2022年3月から実施されていた中国上海市の都市封鎖が解除されたことに伴い、6月より「上海福原護理服務有限公司」の事業を再開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,514百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は127百万円（前年同四半期比28.3%減）、経常利益は125百万円（前年同四半期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(在宅介護サービス事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受け、事業所の休業及びお客様の利用休止や利用控えによる稼働率の低下などにより、全体的に厳しい環境が継続しました。そのほか、4月に実施した通所介護1事業所と訪問入浴1事業所の開設、8月に実施した訪問看護2事業所の統合・移転と、居宅介護支援1事業所の移転に伴う一時的な費用が増加しました。また、エネルギー価格の上昇や、食品や消耗品などの価格高騰による費用が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,340百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益は255百万円(前年同四半期比22.0%減)となりました。

(シニア向け総合サービス事業)

当事業におきましては、エンゼルケアサービスにおいて、湯灌などの引き合いが強い中、さらなるサービス品質の向上に取り組み、施行件数が増加するなど、国内のサービスにおいては好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,174百万円(前年同四半期比4.4%増)、セグメント利益は230百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より7百万円増加し、3,247百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,429百万円(前連結会計年度末2,354百万円)となり、75百万円増加しました。現金及び預金27百万円の増加、売掛金37百万円の増加、その他10百万円の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、817百万円(前連結会計年度末885百万円)となり、68百万円減少しました。建物(純額)が32百万円増加したものの、有形固定資産その他(純額)57百万円の減少、のれん8百万円の減少、無形固定資産その他20百万円の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、871百万円(前連結会計年度末926百万円)となり、54百万円減少しました。未払法人税等が6百万円の増加したものの、1年内返済予定の長期借入金24百万円の減少、その他48百万円の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、275百万円(前連結会計年度末295百万円)となり、19百万円減少しました。長期借入金12百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,099百万円(前連結会計年度末2,018百万円)となり、81百万円増加しました。配当金の支払いによる37百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による103百万円の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して27百万円増加し、957百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、103百万円(前年同四半期は164百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益185百万円、減価償却費65百万円、退職給付に係る負債の増加12百万円に対し、法人税等の支払額72百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、8百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3百万円、敷金及び保証金の差入による支出5百万円に対し、保険積立金の解約による収入13百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、99百万円(前年同四半期は116百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出37百万円、配当金の支払額37百万円、リース債務の返済による支出24百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,200,000	4,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,200,000	4,200,000		

(注) 発行済株式のうち40,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,200,000	-	205,125	-	138,075

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社友愛	東京都大田区山王3丁目37-6 311号	1,662,800	43.83
福原 俊晴	東京都大田区	542,200	14.29
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区大森北1丁目2-3	160,700	4.23
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, CanaryWharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	102,600	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	96,000	2.53
楠田 卓	埼玉県川口市	45,000	1.18
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビル ディング	35,700	0.94
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	33,200	0.87
ケアサービス役員持株会	東京都大田区大森北1丁目2-3	24,100	0.63
信崎 哲郎	島根県松江市	22,000	0.57
計	-	2,724,300	71.81

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第二位未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,791,700	37,917	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	4,200,000		
総株主の議決権		37,917	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北 1丁目2-3	406,700		406,700	9.68
計		406,700		406,700	9.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,352	957,961
売掛金	1,337,851	1,375,376
その他	86,673	96,932
貸倒引当金	220	292
流動資産合計	2,354,656	2,429,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	176,630	209,052
その他(純額)	201,877	143,978
有形固定資産合計	378,508	353,030
無形固定資産		
のれん	38,798	30,448
その他	79,745	59,544
無形固定資産合計	118,544	89,993
投資その他の資産		
敷金及び保証金	203,896	206,111
その他	185,482	168,116
貸倒引当金	1,355	216
投資その他の資産合計	388,023	374,011
固定資産合計	885,076	817,035
資産合計	3,239,733	3,247,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,133	137,956
1年内返済予定の長期借入金	62,522	37,526
未払費用	273,829	277,112
未払法人税等	106,833	113,740
賞与引当金	124,033	128,159
その他	225,784	177,398
流動負債合計	926,137	871,893
固定負債		
長期借入金	12,530	-
退職給付に係る負債	179,329	192,135
その他	103,628	83,617
固定負債合計	295,487	275,753
負債合計	1,221,624	1,147,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,833,190	1,898,666
自己株式	148,231	148,231
株主資本合計	2,028,158	2,093,634
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,050	5,732
その他の包括利益累計額合計	10,050	5,732
純資産合計	2,018,108	2,099,367
負債純資産合計	3,239,733	3,247,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,449,208	4,514,571
売上原価	3,846,747	3,971,773
売上総利益	602,461	542,797
販売費及び一般管理費	424,146	415,003
営業利益	178,315	127,794
営業外収益		
受取保険金	-	4,410
補助金収入	4,143	2,031
助成金収入	4,341	5,394
奨励金収入	3,715	-
為替差益	1,169	-
その他	1,671	2,317
営業外収益合計	15,040	14,154
営業外費用		
支払利息	1,425	1,732
事業所閉鎖損失	-	1,259
為替差損	-	13,425
その他	170	516
営業外費用合計	1,595	16,934
経常利益	191,760	125,014
特別利益		
受取和解金	-	61,428
特別利益合計	-	61,428
特別損失		
固定資産除却損	0	616
特別損失合計	0	616
税金等調整前四半期純利益	191,760	185,826
法人税等	72,308	82,418
四半期純利益	119,452	103,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,452	103,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	119,452	103,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	320	15,782
その他の包括利益合計	320	15,782
四半期包括利益	119,132	119,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,132	119,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,760	185,826
減価償却費	61,015	65,932
のれん償却額	8,349	8,349
受取和解金	-	61,428
受取保険金	-	4,410
補助金収入	4,143	2,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1,067
賞与引当金の増減額(は減少)	2,813	4,125
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,376	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,646	12,806
受取利息及び受取配当金	68	76
支払利息	1,425	1,732
売上債権の増減額(は増加)	12,713	36,973
棚卸資産の増減額(は増加)	3,362	514
その他の資産の増減額(は増加)	8,923	10,583
仕入債務の増減額(は減少)	12,084	4,822
固定資産除却損	0	616
未払金の増減額(は減少)	12,291	1,468
未払費用の増減額(は減少)	12,182	3,282
未払消費税等の増減額(は減少)	10,131	9,079
その他の負債の増減額(は減少)	8,052	50,269
小計	256,871	110,620
利息及び配当金の受取額	68	76
利息の支払額	1,423	1,731
和解金の受取額	-	61,428
保険金の受取額	-	4,410
補助金の受取額	4,143	2,031
法人税等の支払額	95,364	72,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,295	103,993

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,621	3,358
無形固定資産の取得による支出	4,531	-
敷金及び保証金の差入による支出	10,610	5,350
敷金及び保証金の回収による収入	3,913	3,201
長期前払費用の取得による支出	3,857	1,924
保険積立金の解約による収入	-	13,614
その他	1	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,708	8,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	62,522	37,526
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	30,713	37,805
リース債務の返済による支出	22,782	24,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,052	99,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	15,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,287	27,609
現金及び現金同等物の期首残高	969,079	930,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	966,791	957,961

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「補助金収入」及び小計欄以下の「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた8,923千円は、「補助金収入」4,143千円及び小計欄以下の「補助金の受取額」4,143千円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	163,127千円	138,750千円
賞与引当金繰入額	9,795	8,588
退職給付費用	1,345	1,170
貸倒引当金繰入額	9	1,067

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	966,791千円	957,961千円
現金及び現金同等物	966,791	957,961

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,242	8.50	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,932	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,324,809	1,124,399	4,449,208	-	4,449,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,501	5,501	5,501	-
計	3,324,809	1,129,900	4,454,709	5,501	4,449,208
セグメント利益	327,085	227,785	554,871	376,556	178,315

- (注) 1. セグメント利益の調整額 376,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 376,556千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,340,444	1,174,126	4,514,571	-	4,514,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,340,444	1,174,126	4,514,571	-	4,514,571
セグメント利益	255,133	230,946	486,079	358,285	127,794

- (注) 1. セグメント利益の調整額 358,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,285千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護サービス	シニア向け総合サービス	計	
通所介護	2,178,237	-	2,178,237	2,178,237
訪問入浴	614,790	-	614,790	614,790
居宅介護支援	198,460	-	198,460	198,460
訪問看護	72,097	-	72,097	72,097
エンゼルケア	-	975,225	975,225	975,225
クリーンサービス	-	99,054	99,054	99,054
その他	261,223	50,119	311,342	311,342
顧客との契約から生じる収益	3,324,809	1,124,399	4,449,208	4,449,208
外部顧客への売上高	3,324,809	1,124,399	4,449,208	4,449,208

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護サービス	シニア向け総合サービス	計	
通所介護	2,181,260	-	2,181,260	2,181,260
訪問入浴	599,492	-	599,492	599,492
居宅介護支援	214,670	-	214,670	214,670
訪問看護	71,346	-	71,346	71,346
エンゼルケア	-	1,031,582	1,031,582	1,031,582
クリーンサービス	-	99,638	99,638	99,638
その他	273,673	42,906	316,579	316,579
顧客との契約から生じる収益	3,340,444	1,174,126	4,514,571	4,514,571
外部顧客への売上高	3,340,444	1,174,126	4,514,571	4,514,571

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	31円49銭	27円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,452	103,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	119,452	103,408
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,242	3,793,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ケアサービス
取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。